



伝染病

集団赤痢発生



防疫作業の様子

昭和27年7月中旬より、勝山地区に赤痢患者が続発し、また下旬頃からは置戸市街でも多発しました。北見保健所との密接な連携のもと、勝山・置戸両市街住民の菌検査を実施する一方、北見赤十字病院、同置戸分院の協力を得て、役場の全職員をあげて患者の隔離、施療と防疫に努めた結果、9月上旬ようやく終息をみましたが、感染者数は置戸地区91人、勝山地区48人の合計139人に上りました。このうち拓殖にあった町立隔離病舎、安住第二会館、置戸中学校屋内運動場にそれぞれ隔離収容されたのは126人で、残りは自宅隔離の措置がとられました。

“置戸に集団赤痢発生”で、次々と住民の検便が実施され、その数は4,591人に達しましたが、うち真症が15人、疑似症19人、保菌者139人と判定され、このうち126人が隔離収容されたもので、真症を除く大半の者は下痢も発熱もなく普通の健康体とどこも変わらない状態なので、隔離施設に収容された人は体をもてあましていました。しか

し、いったん隔離されると、無菌が確認されるまで帰宅が許されないので、収容が長引けば生活をおびやかされる人もいて、防疫本部（本部長＝町長）に対する風当たりも強いものがありました。

当該市街には豚などの小家畜を飼育する家庭が多く、赤痢菌の伝搬犯であるハエの発生を防ぐため、防疫班はまずこれら豚小屋等に薬をまいて予防に努めました。その結果、9月に入ってようやく“赤痢の町”に終止符を打つことになりました。

また、昭和42年9月にも集団赤痢が発生しましたが、同27年の二の舞とならないよう、速やかに対策本部を設置。延べ3,835人にのぼる検便を実施して早期発見に意を用いました。この結果、76人の罹患でとどまり、隔離病舎のみの収容で間に合いました。伝染病発生ではこのほか昭和20年代にはジフテリア、疫痢、腸チフスなどの発生もみられましたが、法定伝染病は同44年を最後に発生をみていません。

（参照：置戸町史下巻）

3事業の改善求める

町行政評価委 町長に報告書

町の事務事業を町民目線で評価する町行政評価委員会（岩崎靖委員長）は12月10日、平成25年度の外部評価報告書をまとめ、井上久男町長に提出



井上町長（左）に報告書を提出する岩崎委員長

しました。検証した24事業のうち3事業について、主管課・内部評価と異なる評価結果に至ったとして改善を求めました。

今年度は262件の事務事業調書の中から、同委が24件を抽出し、担当課からの聞き取りを行うなどして検証を進めてきました。

改善を求めたのは、「消費者行政事業」。被害の未然防止のために啓蒙活動をより一層強化するよう促しました。また「スポーツ少年団協議会補助金」については、活動の継続性を高めるために指導者確保のための取り組みを検討すべきと提言。さらに「特産物宣伝事業」は、事業名と事業内容が合致していないと指摘しました。

一方、報告書では、行政評価のあり方についても言及。より円滑に評価作業を進めるために、目的が同じ事業については一括するなど、調書の作成方法を見直す必要があるとして、町側の検討を求めました。